

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ジオマテック

6907 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2018年6月15日(金)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
■ 事業内容	02
■ 業績動向	04
1. 2018年3月期業績	04
2. 2019年3月期業績見通し	04
■ 今後の展望と課題	05
■ 株主還元	06
■ 情報セキュリティー対策	06

■ 要約

真空薄膜技術のプロフェッショナル

ジオマテック <6907> は、真空薄膜製品の製造販売などを行っている企業で、1953年に創業して以来、一貫して真空薄膜技術のプロフェッショナルとして歩んできた。取扱製品は、フラットパネルディスプレイ用基板（液晶ディスプレイ用基板、EL用基板、タッチパネル用基板）、光学機器用部品、その他真空薄膜製品などで、その技術はタッチパネルやディスプレイへの薄膜加工のみならず、幅広い分野で応用されている。

スマートフォン、タブレット端末、ゲーム、デジカメ、カーナビなどの普及は、当社が得意とする真空薄膜技術の活躍の場を広げ、液晶ディスプレイ、タッチパネルなどのカテゴリー製品が拡大、業績を押し上げることとなった。しかし、近年では、スマートフォンの需要が成熟化していることから、これらに依存したままでは成長を続けるのが難しい状況となっている。そのため、主力となっている FPD（フラットパネルディスプレイ）関連分野に加えて、業績をけん引する新たな柱となる製品を拡充することが必要となってきた。

そこで、当社は車載、インフラ、建材などディスプレイ産業以外に幅広く新たな分野の製品育成に積極的に取り組んでいる。なかでも、車載（四輪・二輪）分野については、インテリア、エクステリア部品で薄膜加工へのニーズが増加しており、今後の期待分野と言えそうだ。このほか、透明ヒーター、近接センサー、撥水・親水、円筒内部成膜、加飾膜など、従来のディスプレイ産業向けとは異なる新しい製品・技術が、様々なシーンで採用されるなど将来性が大きい製品が揃っている。これらの製品に注力し、顧客からの試作品に積極的に対応し、新たな薄膜製品、技術を開発し飛躍を目指していく。

2018年5月15日に発表した2018年3月期連結決算は、売上高が7,046百万円（前年比18.1%減）、営業利益は96百万円（同33.8%減）、経常利益は98百万円（同56.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（前期は2,266百万円の損失）となった。中国子会社の不振が響いたものの、中国は言わば成長に向けての端境期にある状況で、後述する試作品が本格生産に移行した際には利益向上が見込めるようになる。

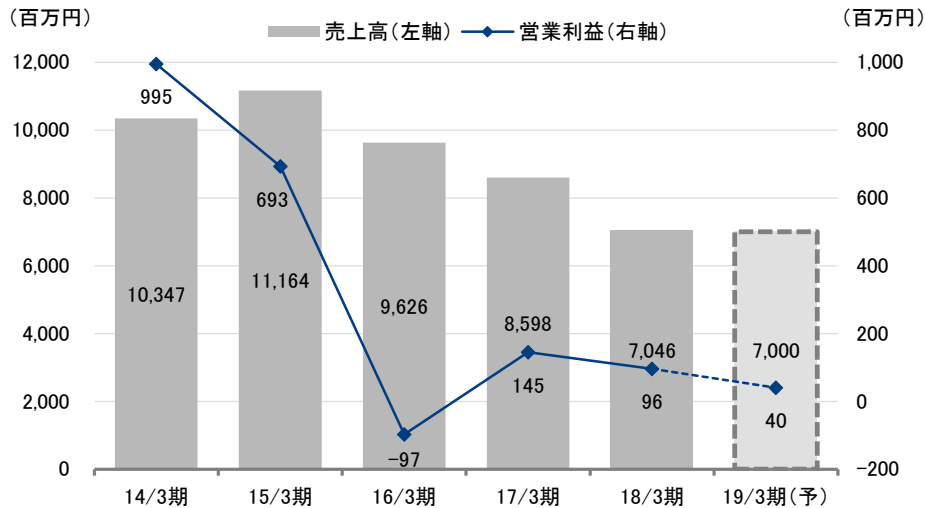
2019年3月期の予想は、売上高が前期比0.7%減の7,000百万円、営業利益は同58.6%減の40百万円、経常利益は同39.3%減の60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.1%減の50百万円を想定。配当金については、前期に引き続き年間30円を見込んでいるなど、厳しいながらも、株主還元には前向きな姿勢を崩していない。

Key Points

- ・真空薄膜技術のプロフェッショナル
- ・2018年3月期は新規機種用のスマートフォン向けが増加したものの、タブレット端末は全体的に需要が鈍化
- ・ディスプレイを堅持しつつ、車載向けと新たな製品・分野への販売促進と技術開発力の強化に取り組む

要約

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

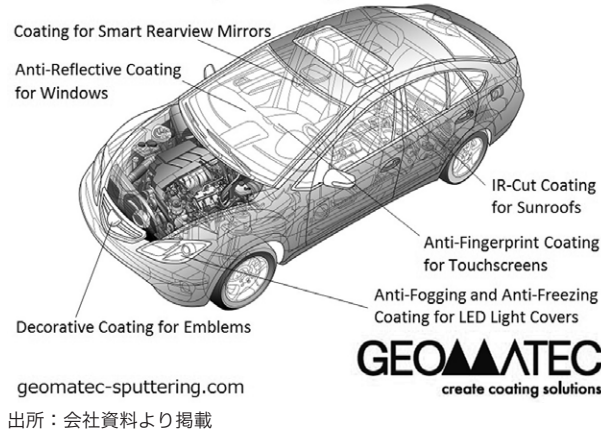
■ 事業内容

様々な薄膜加工製品を世に送り出し、発展を続ける

同社のビジネスは、1953年に創業して創業65年となるが、それ以来、一環して真空成膜技術にこだわり続け、様々な薄膜加工製品を世に送り出し、発展してきた。生産の形態は、受託加工が全体の97%とほとんどを占め、そのうち、ユーザーからの材料支給は70%。言わば、高品質な技術をユーザーに提供する格好となっている。“薄膜一本”の業態ということで、決算書においてはセグメントの項目を置いていない。現在、加工品目の構成比は、FPDがおよそ3分の2を占め、残りが光学・その他となっている。

提供している薄膜機能としては、透明電導膜、金属膜など電気を通すもの、金属反射膜、光学多層膜、反射防止膜、赤外線カット膜、遮光膜といった光をコントロールするもの、透明ヒーター、デフロスターなど発熱するもの、そのほか、撥水・親水膜、温度計測膜、加飾膜など多種多様だ。主力の液晶関連では、スマートフォン、タブレット端末、ゲーム、デジカメ、カーナビなど帯電防止膜、タッチパネル用導電膜など幅広く活用されている。また、他の分野においても、自動車を始め幅広い分野で同社の技術は欠かせない。

事業内容

【GEOMATEC Coating Technology for Automobile Parts】


スマートフォンなど液晶関連製品の急速な普及で、業績を飛躍させた同社であったが、スマートフォン需要が拡大しつつも成熟していることに加え、OLED が本格採用されるにつれて、最近では収益を取り巻く環境は楽観視できなくなっている。そこで、FPD 関連以外の分野にも注力している状況だ。

例えば、多くの部品で構成される自動車は、カーナビゲーション以外でも、ガラスの熱線反射や曇り止め、ヘッドランプの着雪防止、バックミラーの視認性向上、スマートミラー、内外装の装飾——等々、同社の技術が応用できるパーツが多いことから、将来的にも期待が大きくなっている。さらに、半導体、建材、医療など今後も薄膜の応用できる分野を広げていく方針だ。

これまでは液晶関連が売上構成において群を抜く存在だったが、液晶関連製品がなくなることはないながらも、成熟したため大きな伸びしろは期待できない。そのため、新たな戦略分野の育成に努めている。また、顧客の生産が海外にシフトしており、それに対応するため、同社も中国に重きを置き出した状況だ。

新たな戦略製品とひと言で言っても、そこに製品を供給できるようなモンスター製品が簡単に世に登場するものではない。当面のスタンスとしては、利益率が高い高付加価値製品や試作品に力を注ぎ、利益を積み重ねる考えだ。なかでも、試作品は利益率が高い一方、将来的に量産化すれば、大きな収益源になる。直近では不振の中国でも試作品の受託が広がりつつあり、そう遠くない日に巻き返しを期待できそうだ。

今まではクリスタルサイクルで業績動向に影響が生じていたが、その時々風に左右されない安定した収益構造を構築し、体質改善を目指す。

業績動向

2018年3月期は新規機種用のスマートフォン向けが増加したものの、タブレット端末は全体的に需要が鈍化

1. 2018年3月期業績

2018年3月期連結決算は、売上高が7,046百万円(前期比18.1%減)、営業利益は96百万円(同33.8%減)、経常利益は98百万円(同56.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円(前期は2,266百万円の損失)となった。

製品別で、主力である帯電防止膜は新規機種用のスマートフォン向けが増加したものの、タブレット端末は全体的に需要が鈍化したため大幅に減少。タッチパネル関連製品では、カーナビゲーション用が抵抗膜式から静電容量式に需要がシフトしている状況が続いていることから苦戦した。

他方、試作品は引き合いが活発化。不振の中国子会社においても試作品は拡大しており、中国は言わば成長に向けての端境期にある状況だ。試作品が本格生産に移行した際には利益向上が見込めるようになる。

他方、2017年3月期に金成工場と赤穂工場の建物、機械装置など合わせて3,031百万円の減損を実施したことで減価償却費が軽減。2017年3月期は796百万円だったのが、2018年3月期は432百万円に圧縮した。

このようにフローでは我慢する状態にあると言えるが、キャッシュは潤沢であるなど財務面が良好な状態には変わりがない。期末の自己資本比率は68.2%で、前期末の52.7%から改善している。

業績推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
16/3期	9,626	-13.8%	-97	-	-11	-	39	-95.8%	4.95
17/3期	8,598	-10.7%	145	-	224	-	-2,266	-	-286.51
18/3期	7,046	-18.1%	96	-33.8%	98	-56.0%	79	-	10.05
19/3期(予)	7,000	-0.7%	40	-58.6%	60	-39.3%	50	-37.1%	6.32

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2019年3月期業績見通し

2019年3月期は、売上高が前期比0.7%減の7,000百万円、営業利益は同58.6%減の40百万円、経常利益は同39.3%減の60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37.1%減の50百万円を想定している。

売上高から材料費や外注加工費を差し引いた同社が重視する経営指標の加工高は6,100百万円(前期比0.1%減)と前期並みを見込む。

業績動向

製品別では、帯電防止膜が前期並みで推移するとみられるほか、タッチパネル向けは引き続き軟調を想定。ただ、車載向けのカバーパネルは引き合いが活発化していることから、増加を見込んでいる。

カギを握りそうなのは、中国子会社の動向だ。試作品の引き合いが活発化しているものの、これらの量産化に関して想定に織り込んでいない。一部で量産がスタートしており、試作品から量産へのシフトが進む製品が増えれば、収益見通しの上振れ余地が生じそうだ。

■ 今後の展望と課題

ディスプレイを堅持しつつ、車載向けと新たな製品・分野への販売促進と技術開発力の強化に取り組む

同社の現時点における収益基盤は、FPDに関連するビジネスが全体のおよそ3分の2を占めており、ディスプレイ産業への依存度が高い。そのため、この分野のモンスター製品の動向に収益が左右されやすく、中長期的な視点で見ると、安定した収益基盤を構築する必要がある。

創業来、大きな産業サイクルの影響を受けてきた。逆風が吹くたびに潤沢なキャッシュ・フローで乗り切っていたが、今後は風に頼らず自身で能動的に厳しい環境に対処する、言わば、攻めの経営に転じた。それは、これまでほとんど投じていなかった広告宣伝など販売促進費を年間50百万円計上するようになったことからもうかがえるだろう。

現在、同社を取り巻く収益環境は、スマートフォンの需要こそ拡大基調にあるが、ひと頃に比べて成熟化しているほか、低価格化が進んでおり、楽観視できない。スマートフォンはOLEDが本格採用され出していることも脅威となる材料だ。一方では、力を注いでいる車載向け薄膜加工の案件が増加していることは注目ポイントである。こうした点を踏まえ、ディスプレイを堅持しつつ、車載向けと新たな製品・分野への販売促進と技術開発力の強化に取り組む。

既存事業については、汎用性の高い自動化、半自動化による生産性の向上と低コスト化などに努め、同時に、事業ポートフォリオを高付加価値製品群の比重を高め、薄膜技術の応用を液晶産業一極から幅広い分野に広げていく。益率が高い高付加価値製品や試作品に注力し、同時に取引先を拡大させる構えだ。

具体的には、三井金属鉱業<5706>が開発したファンアウト・パネルレベルパッケージ用ガラスキャリア付き微細回路形成用材料「HRDP®」に使用される機能性が高い多層薄膜の量産技術を確立し、提供することになった。また、透明で電気を流す透明ヒーターは、車載、鉄道などのほか高速道路の監視カメラなどに採用されていて、北海道など寒冷地の高速道路で安全を守っている。

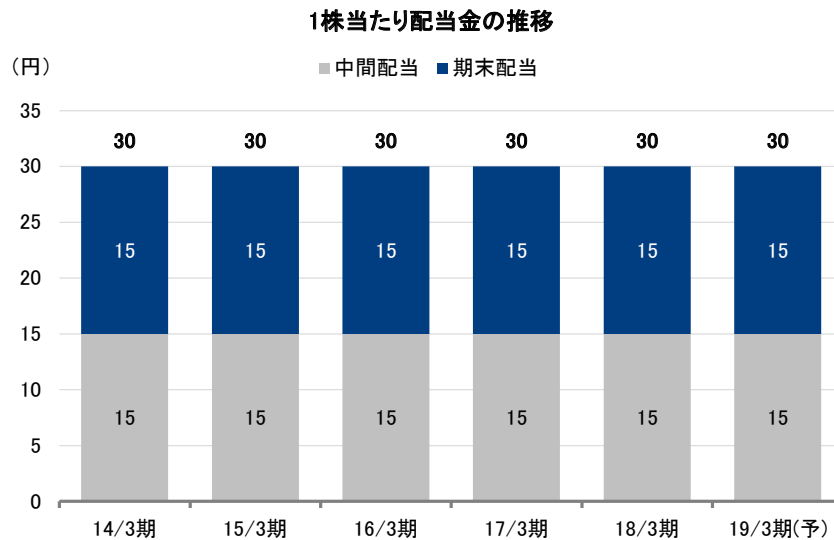
そのほか、透明電導膜、金属膜、金属反射膜、光学多層膜、反射防止膜、赤外線・紫外線カット膜、遮光膜、デフロスター、加飾膜、撥水・親水膜、温度計測膜など多種多様な技術を幅広い産業分野で応用を進める。

今後の展望と課題

透明なドームに人が近づくと下のライトが点灯する静電容量型近接センサーや、円筒の内部の成膜（コーティング）など、高度な技術で誕生した製品が注目されているものの、今後も「試作から量産まで」をモットーに、関連する市場や製品の技術・知識の融合により、新しい技術を構築する考えだ。

株主還元

2018年3月期の配当は、減益決算となりながらも、年間30円の配当を継続。2019年3月期も年30円配を見込む。今後も安定的に配当を出すことで株主に応えていく考えを示している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

情報セキュリティ対策

顧客と NDA（秘密保持契約）を結んでいるため、厳格に情報を管理している。とりわけ、情報にアクセスする権限について、社内で制限を徹底。関係者以外では、たとえ役員であっても権限がなければアクセスできないなど、情報漏れがないように細心の注意を払っている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ